

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年5月31日
【事業年度】 第33期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】 CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成21年 2月	第30期 平成22年 2月	第31期 平成23年 2月	第32期 平成24年 2月	第33期 平成25年 2月
営業総収入 (千円)	25,271,012	26,322,934	28,635,481	26,882,188	27,190,440
経常利益又は 経常損失() (千円)	334,661	610,495	650,048	342,680	354,625
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	78,393	235,560	233,576	369,208	880,849
包括利益 (千円)	-	-	-	418,738	796,491
純資産額 (千円)	3,818,144	4,105,826	4,313,381	3,614,913	2,728,868
総資産額 (千円)	10,487,047	12,740,273	12,826,977	11,999,796	11,222,672
1株当たり純資産額 (円)	154.68	160.92	167.42	73.23	55.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.15	9.54	9.46	7.48	17.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	31.2	32.2	30.1	24.3
自己資本利益率 (%)	-	6.1	5.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	12.5	12.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,697	803,859	1,016,756	1,262,638	515,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,465	1,039,423	297,305	330,752	42,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,024	983,555	510,341	1,203,747	924,094
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,479,612	2,227,603	2,436,713	2,047,070	1,613,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	277(655)	485(1,448)	456(1,410)	483(1,403)	492(1,502)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期及び第32期並びに第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成21年 2月	第30期 平成22年 2月	第31期 平成23年 2月	第32期 平成24年 2月	第33期 平成25年 2月
営業総収入 (千円)	24,742,066	23,421,586	22,376,649	20,719,019	20,877,670
経常利益又は 経常損失() (千円)	289,972	562,562	491,410	205,326	422,114
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	108,389	231,272	225,921	432,066	876,089
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (株)	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000	50,640,000
純資産額 (千円)	3,884,955	4,034,632	4,166,909	3,616,045	2,723,379
総資産額 (千円)	10,497,950	11,938,190	11,864,817	11,166,663	10,404,418
1株当たり純資産額 (円)	157.38	163.45	168.81	73.25	55.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 (3.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.36	9.37	9.15	8.75	17.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	33.8	35.1	32.4	26.2
自己資本利益率 (%)	-	5.8	5.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	12.7	12.8	-	-
配当性向 (%)	-	42.7	43.7	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	276(644)	269(596)	267(593)	263(570)	274(609)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期及び第32期並びに第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	千葉県市川市に、コンビニエンス・ストアの経営を目的とするシビルサービス株式会社を資本金1,000千円をもって設立。
平成元年11月	株式会社サンクス（現 株式会社サークルKサンクス）とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し第1号店としてサンクス大島店を開店。
平成8年12月	当社の関連会社として、コンビニエンス・ストアの本部事業を目的とする株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを設立。
平成9年1月	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と、同社を東京都9区・千葉県10市における地域本部とするサンクス企業フランチャイズ契約を締結。
平成9年3月	上記契約に基づき、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、当社直営店16店舗及び加盟店5店舗を加盟店とするエリア・フランチャイズ本部事業を開始。
平成10年2月	当社が、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを吸収合併し、エリア・フランチャイズ事業本部となり、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。 当社オリジナル弁当・惣菜の取り扱い開始。
平成10年9月	当社株式の額面金額を500円から50円に変更するため、株式会社近藤酒店（形式上の存続会社）に吸収合併され、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成12年4月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成12年7月	当社直営店でクリーニング取次サービスを開始。
平成12年12月	当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場。
平成13年10月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成14年3月	株式会社エフ・エイ・二四（現 連結子会社）を当社の100%子会社化。
平成14年9月	当社の出店エリアを東京都9区・千葉県10市より、東京都9区・千葉県全域へ拡大。
平成14年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
平成14年12月	運営店舗数100店舗（加盟店含む）を達成。
平成15年3月	当社株式の大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場を廃止。
平成16年10月	当社普通株式1株を3株に分割。
平成17年10月	住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）の所有権2分の1を取得。
平成18年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成18年7月	当社直営店で宝くじ販売サービスを開始。
平成18年9月	当社直営店で数字選択式くじ販売サービスを開始。
平成20年8月	本社を住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）に移転。
平成21年10月	株式会社アスク（現 連結子会社）を当社の子会社化。
平成21年11月	千葉県市川市にビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」を開業。
平成23年3月	当社子会社アスク（現 連結子会社）を完全子会社化。
平成24年1月	株式会社ローソンとのフランチャイズ契約を締結。
平成24年2月	株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現：株式会社サークルKサンクス）との企業フランチャイズ契約の契約期間満了に伴い、「サンクス」ブランドでの店舗運営を終了。
平成24年3月	株式会社ローソンとのフランチャイズ契約に基づき、「ローソン」ブランドでのコンビニエンス・ストア店舗運営事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成24年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、当連結会計年度より、ローソンの企業フランチャイズ本部として、主として千葉県及び東京都において直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とフランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

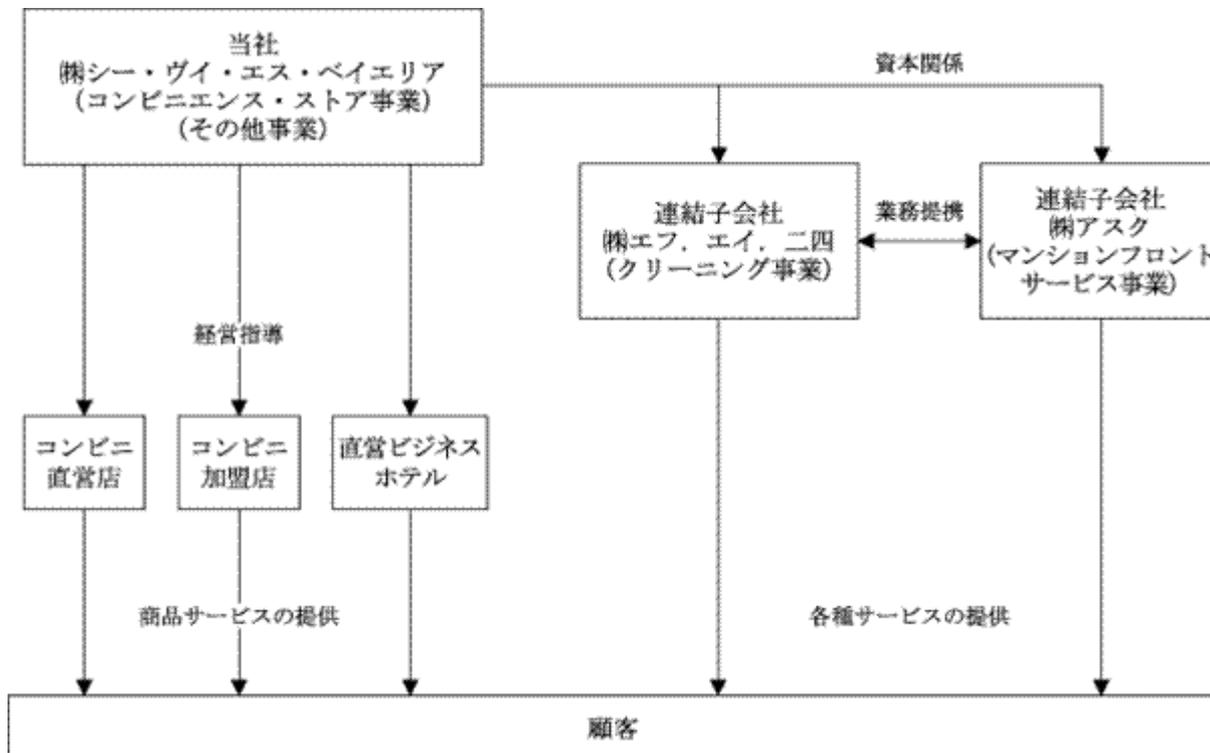
〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスク	東京都 港区	157,000	マンション フロントサー ビス事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社エフ・エイ・二四	千葉県 浦安市	95,000	クリーニング 事業	100.0	役員の兼任 3名 資金貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社アスクは特定子会社であります。
 4 株式会社アスクについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,331,556千円

(2)経常利益 166,031千円

(3)当期純利益 103,138千円

(4)純資産額 534,714千円

(5)総資産額 1,270,446千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年2月28日現在の従業員数は492名であり、他社から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	269(601)
マンションフロントサービス事業	207(879)
クリーニング事業	11(14)
その他事業	5(8)
合計	492(1,502)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274(609)	34.8	6.2	4,074

セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	269(601)
その他事業	5(8)
合計	274(609)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社アスク、株式会社エフ・エイ・二四では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春先以降の海外経済の減速を背景とした輸出や生産の減少、円高の長期化などによる企業の収益性の低下や長引くデフレなど、国内景気は厳しい状況が続いておりましたが、昨年12月に新政権が発足し、新政権による金融緩和や景気対策への期待の高まりにより為替相場や株式市場が大きく改善し、円高修正や株価の回復がみられました。

先行きにつきましては、政府によるデフレ脱却と経済回復に向けた金融政策・経済対策により、企業収益や個人の消費動向にも改善が期待されますが、实体经济の持ち直しにはなお一定の時間がかかることが予測され、また、公共料金の値上げや来年に控える消費税増税、海外経済の動向による為替市場への影響などを背景に、依然として先行きは不透明な状況となっております。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、当連結会計年度において既存店売上高が前年割れに転じましたが、大手各社の新規出店の影響により全店ベースでの売上高は前年に比べ増加いたしました。各社とも、プライベートブランド商品の充実化や、女性や高齢者向けの惣菜や日用品などニーズにあった商品の提供など、新たな商品開発等の施策を講じましたが、タバコ売上の反動減、大幅な店舗数の増加や他業態を含めた競合激化により、客数、客単価とも減少し、厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、当連結会計年度より、「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始いたしました。店舗を順次開店し、平成24年5月末までに店舗ブランドの転換作業が完了し、6月より従前とほぼ同数の130店（加盟店を含む）規模で店舗運営をしております。

また、株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮品の販売に当社でも積極的に取組み、顧客層の新規開拓に努めたほか、当社が独自で取組んでいるオリジナル商品の販売や、「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組んでまいりました。

なお、当連結会計年度における業績は、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少及び開店に伴う各種経費が高んだことや天候不順による売上高への影響などから、コンビニエンス・ストア事業売上高204億35百万円（対前年同期比0.5%増）、セグメント損失3億16百万円（前年同期はセグメント利益4億72百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、平成24年の全国のマンション供給戸数が前年比8.4%増となるなど回復傾向にあり、平成25年以降もこの傾向は続く見通しであります。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より利便性を高めるべく従来からのフロントサービス、ショップ、カフェでのサービスに加え、マンション内で申し込み、商品を受け取ることができる予約販売サービスにも力を入れております。また、防災意識が高まる中、エレベーター停止時等に活用できる電動式階段昇降機の販売、レンタルや、マンション管理組合を対象とした防災イベントの立案にも取り組んでおります。

今後の取り組みとしましては、更なる快適なマンションライフを提供すべく、マンションの遊休施設を活用した介護、福祉分野でのソリューションの開発、推進及びマンション居住者向け生活支援としてのリペアサービス強化等、居住者のニーズ・ウォンツに合わせたサービスを拡大し、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入53億31百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益2億44百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることが出来ております。さらなる新規顧客の拡大・売上の向上のため、衣替えの時期に合わせた値引きセールなどを実施し、また、株式会社アスクとの業務提携により、取引先の増加をはじめ、スケールメリットを生かすことで収益性の向上につなげてまいりました。

また、新たに開設したクリーニング工場では、従業員の技術向上に努め、高品質を確保する体制を構築するとともに、生産性の向上を図りました。今後は、クリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入11億60百万円（対前年同期比1.5%減）、セグメント利益25百万円（対前年同期比54.6%減）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、ビジネスのお客様はもとより、レジャーのお客様にも多数ご利用いただき、売上・稼働率とも順調に推移いたしました。

ビジネスやレジャーに適した駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設による利便性をご認識いただき、認知度も向上してまいりました。また、ビジネスプランやレディースプランなどの宿泊プランの多様化や、お客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当連結会計年度において黒字化を実現いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させるとともに、認知度の向上により一層努めることで、収益の拡大を実現してまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、その他事業収入4億42百万円（対前年同期比17.5%増）、セグメント利益58百万円（対前年同期比354.1%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、上記に記載の通りコンビニエンス・ストア事業の減収減益が影響し、営業総収入271億90百万円（対前年同期比1.1%増）、営業損失4億26百万円（前年同期は3億38百万円の営業利益）、経常損失3億54百万円（前年同期は3億42百万円の経常利益）となりました。また、当期純損益につきましては、平成19年2月期に投資不動産賃貸費用として計上していた債務の一部について履行義務が消滅したことによる債務消滅益2億14百万円などの特別利益を計上した一方、不採算店の閉店による店舗閉鎖損失2億35百万円や店舗閉鎖損失引当金繰入額1億30百万円、投資有価証券売却損94百万円の特別損失の計上などや、回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額1億23百万円を計上したことなどにより、当期純損失8億80百万円（前年同期は当期純損失3億69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円(21.2%)減少し、16億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億15百万円の収入超過（前年同期は12億62百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、預り金の増加額16億34百万円や、仕入債務の減少額3億30百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億41百万円の計上や、たな卸資産の増加額4億35百万円、未払金の増加額1億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出超過（前年同期は3億30百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3億14百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億74百万円や、預り保証金の返還による支出85百万円、営業譲受による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の支出超過（前年同期は12億3百万円の収入超過）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の約定弁済による支出額4億50百万円や、配当金の支払額98百万円であります。

(3) 当連結会計年度末現在における店舗数（直営店及び加盟店の合計店舗数）の状況

地域別	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
東京都	78(8)
千葉県	51(1)
神奈川県	1(-)
合計	130(9)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 当連結会計年度において、店舗の開店は136店、閉店は6店舗であります。

3 上記店舗数には、連結子会社である株式会社アスク及び株式会社エフ・エイ・二四の店舗は含まれておりません。

2【販売実績】

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	20,435,562	100.5
マンションフロントサービス事業	5,331,556	103.1
クリーニング事業	1,160,404	98.5
その他事業	442,107	117.5
報告セグメント計	27,369,630	101.1
調整額	179,189	-
合計	27,190,440	101.1

(注) 1 上記売上実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記の販売実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

コンビニエンス・ストア事業における地域別の販売状況

a 直営店

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	12,360,324	100.8
千葉県	7,584,273	99.7
神奈川県	62,664	-
合計	20,007,262	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	1,419,647	60.0
千葉県	189,649	22.8
合計	1,609,297	50.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における商品別の販売状況

a 直営店

主要品目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	4,833,964	128.0
生鮮食品	2,322,068	83.7
加工食品	5,849,617	118.3
食品計	13,005,650	113.1
非食品	6,318,242	90.4
サービス	683,369	49.6
合計	20,007,262	100.7

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	383,126	50.6
生鮮食品	200,105	42.8
加工食品	427,043	59.9
食品計	1,010,275	52.1
非食品	570,566	50.9
サービス	28,456	20.5
合計	1,609,297	50.3

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	20,007,262	100.7
1店舗当たり平均日販 (千円)	505	97.5
売場面積 (㎡) (平均)	12,785	107.2
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,564	93.9
従業員数 (名) (平均)	886	115.2
1人当たり期間売上高 (千円)	22,581	87.4

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	1,609,297	50.3
1店舗当たり平均日販 (千円)	638	96.4
売場面積 (㎡) (平均)	861	56.6
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,869	89.0

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

(1) コンビニエンス・ストア事業における収益向上への対応

当社は、平成24年3月より株式会社ローソンとのフランチャイズ契約に基づき、「ローソン」ブランドによる店舗運営を開始いたしました。なお、本年2月末日現在、130店舗を運営しております。

当期は、平成24年2月末日までに全店を一旦閉店のうえ、「ローソン」化に伴う改装工事が完了した店舗から順次営業を再開したことで、第1四半期会計期間の営業日数が大きく減少し、営業損失を計上することとなりましたが、従来からの強みである顧客・立地ニーズに合わせた品揃えの充実、独自サービスの提供を通じた生活インフラとしてのお客様に対する便利さの提供や「ローソン」開発の各種プライベートブランド商品の拡販などを通じて売上を拡大させ、黒字化のうえ安定配当を実現できる収益の確保に努めてまいります。

(2) コンビニエンス・ストア事業の出店物件の確保及び事業展開エリアの拡大

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、本年も出店攻勢が続く見通しとなっているほか、他業態との競合も激しさを増しております。

そうした中で、当社は3年間新規出店を見合わせておりましたが、昨年より出店を再開し、従来からの東京・千葉の湾岸エリアへのドミナント展開の強化や、新たに神奈川県内への出店を行いました。今後も、事業エリアや既存の概念にとらわれず収益の見込める有望な立地を開拓し、数よりも質(売上高)の出店を通じ、コンビニエンス・ストア事業の収益拡大を目指してまいります。

(3) グループ会社の収益基盤の拡大

株式会社エフ・エイ・二四において、従来からの当社コンビニエンス・ストア店舗での「クリーニング取次ぎサービス」の提供にとどまることなく、ローソン加盟店向けのサービス提供や新規顧客開拓に努めるとともに、「マンションフロントサービス」を手掛ける株式会社アスクとも連携し、サービス拡大を図ってまいります。

また、株式会社アスクにおいては、受託物件数の増加を目指すとともに、さらなる快適なマンションライフを入居者のみなさまが過ごせるよう、各種サービスの提供に努め、グループ全体でシナジー効果を発揮させることにより、売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

(4) 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、グループ全体の内部監査業務を統括して実施できるよう体制を変更のうえ増員を実施し、社内体制の強化に努めております。

各コンビニ店舗、マンションフロントにつきましては、内部監査室による店舗監査を定期的を実施し、適正な運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士及び顧問弁護士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、体制のさらなる強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業の運営を行っております。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「バイエリア フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ることとなります。

株式会社ローソンとの「フランチャイズ契約」の契約期間は、平成24年3月1日より満15年間で、短期的には当社の事業内容に影響はありませんが、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及び可能性があります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競争の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(3) 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 競争激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であり、例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

(5) 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が高む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(6) 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)や、マンションフロントでのクリーニング取次ぎサービスなどの提供を行っております。また、クリーニング工場の新規開設により、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元で請け負うトータルサービスの提供を開始しております。

当社は、同社を子会社化することによりこれら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は平成21年10月1日付にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%、平成23年3月11日付にて同社の株式を41.7%取得し、完全子会社化しました。

これにより、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益をさらに改善すること、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めることなどを目的としており、そのための経営意思決定のスピードアップや、ガバナンスの最適化が可能となります。

しかしながら、昨今のマンションフロントサービス事業は、管理会社による内製化などにより、従来程の新規物件獲得が難しい環境となっております。そのため当社の予想どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約の要旨

- a 契約会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
- b 相手方の名称 株式会社ローソン
- c 契約の名称 企業フランチャイズ契約
- d 契約の本旨
株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にて、当社が直営方式並びにフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業を運営するために必要となる、店舗運営情報の提供などに関する契約。
- e 契約の内容
株式会社ローソンの有する商標・ブランド商品・店舗設計やレイアウトに関するノウハウ・商品販売技術・店舗管理方式・従業員教育研修方式を用いることや、株式会社ローソンの推奨商品の仕入（ただし、株式会社ローソンの承認を得て推奨商品以外の商品の仕入れも可能）が出来るとともに、株式会社ローソンに対し、総荒利益高に対して一定率の企業フランチャイズチャージを支払う義務を負う。
- f 契約の対象 ローソンの経営する各種業態
- g 出資金等 出資金 1店舗につき150万円
企業フランチャイズチャージ 総荒利益高に対して一定率
- h 契約期間
 - 1 本契約の期間は、平成39年2月末日までの満15年間とする。
 - 2 双方の合意により契約期間を更新する。

(2) フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

- a 契約会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
- b 相手方の名称 当社加盟店
- c 契約の名称 バイエリア フランチャイズ・チェーン加盟店契約
- d 契約の本旨
当社と当社加盟店とで、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてコンビニエンス・ストアを営むためのフランチャイズ契約関係を形成すること。
- e 契約期間
 - 1 新規オープンの日属する月の初日から満10年目の日とする。
 - 2 双方の合意により契約期間を更新する。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円(6.5%)減少し、112億22百万円となりました。その主な内訳は、「ローソン」ブランドでの店舗運営開始に伴い、商品が4億42百万円増加し、一方、現金及び預金が4億34百万円、未収入金が2億84百万円減少したことや、投資有価証券の売却などに伴い、投資有価証券が2億53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円(1.3%)増加し、84億93百万円となりました。その主な内訳は、借入金の返済に伴い短期借入金4億50百万円、長期借入金3億74百万円が減少したことや、買掛金が3億30百万円、未払金が3億55百万円減少した一方、預り金が16億35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8億86百万円(24.5%)減少し、27億28百万円となりました。その主な内訳は、当期純損失を8億80百万円計上したことなどでありあります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	31.2	32.2	30.1	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	22.5	34.8	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	3.6	-	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	16.5	-	8.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

平成24年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社の経営成績は「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載のとおりで、主な要因は下記のとおりであります。

(営業総収入)

当連結会計年度における営業総収入は、前連結会計年度に比べ3億8百万円(1.1%)増加し、271億90百万円となりました。その主な要因は、コンビニエンス・ストア事業収入が92百万円、マンションフロントサービス事業収入が1億62百万円増加したことなどによるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、4億26百万円(前連結会計年度は3億38百万円の営業利益)となりました。その主な要因は、営業総収入は上記に記載のとおり3億8百万円増加したものの、「ローソン」ブランドでの開店に伴う各種経費が高んだことの影響などから、販売費及び一般管理費が10億99百万円増加したことによるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、3億54百万円(前連結会計年度は3億42百万円の経常利益)となりました。その主な要因は、上記に記載のとおり営業損失が増加した一方、営業外収益において有価証券運用益を60百万円計上したことなどによるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、8億80百万円(前連結会計年度は3億69百万円の当期純損失)となりました。その主な要因は、上記の結果に加え、平成19年2月期に投資不動産賃貸費用として計上していた債務の一部について履行義務が消滅したことによる債務消滅益2億14百万円などの特別利益を計上した一方、不採算店の閉店による店舗閉鎖損失2億35百万円や店舗閉鎖損失引当金繰入額1億30百万円、投資有価証券売却損94百万円の特別損失の計上などや、回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額1億23百万円を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は2億2百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンビニエンス・ストア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の取得であり、総額1億81百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) マンションフロントサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアの導入であり、総額7百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) クリーニング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアの導入であり、総額3百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の取得であり、総額6百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における自社利用ソフトウェアの導入であり、3百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在における重要な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定 資産	リース資産	年間賃借料 又は リース料		投下資本 合計
本社(千葉県千葉市美浜区)	コンビニエンス・ストア事業 その他事業	事務所	106,713 (768.48)	84,920	3,341	547	-	195,522	49
CVS・BAY HOTEL(千葉県市川市)	その他事業	ビジネスホテル	-	511,427	14,262	-	12,800	538,489	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、構築物、工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				土地	建物	機械装置	その他の 有形固定 資産		投下資本 合計
(株)エフ・エイ・二四	クリーニング工場 (千葉県稲毛区)	クリーニング事業	工場	-	5,534	17,117	545	23,197	1
(株)エフ・エイ・二四	1,000円 ヘアカット (千葉県浦安市他)	その他事業	店舗	-	3,020	-	954	3,975	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、長期前払費用の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)	25,320,000	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(注) 普通株式1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	36	45	18	1	2,098	2,220	-
所有株式数(単元)	-	4,135	1,431	14,253	165	2	30,638	50,624	16,000
所有株式数の割合(%)	-	8.17	2.83	28.15	0.33	0.00	60.52	100.00	-

(注) 1 自己株式1,275,130株は、「個人その他」に1,275単元、「単元未満株式の状況」に130株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	13,453	26.57
泉澤豊	千葉県市川市	8,458	16.70
泉澤摩利雄	千葉県市川市	2,170	4.29
泉澤節子	千葉県市川市	1,436	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,185	2.34
CVSベイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	1,078	2.13
株式会社京葉銀行(常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	528	1.04
上山富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	381	0.75
シー・ヴィ・エス・ベイエリア従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	361	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	358	0.71
計	-	29,410	58.08

(注) 自己株式を1,275,130株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,349,000	49,349	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,349	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び当社子会社の取締役並びに当社及び子会社の従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成25年5月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月30日（定時株主総会）	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（注）1	当社子会社の取締役並びに当社及び子会社の従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	
株式の数	800,000株を上限とする。（注）2	1,200,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3	
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。	
新株予約権の行使の条件	（注）4	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与対象者の人数は今後開催される取締役会において決定される。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とする。なお、株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。その他の条件は、第33期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。その他の条件は、第33期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,275,130	-	1,275,130	-

(注) 1. 平成24年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加637,564株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

(1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(2) 当事業年度の剰余金の配当等の理由

上記の中長期的な方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき1円とさせていただきます。なお、昨年11月に中間配当金として1株につき1円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき2円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月5日 取締役会	49,364	1.00
平成25年4月5日 取締役会	49,364	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	200	180	154	171	290 137
最低(円)	78	106	94	83	159 65

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	97	90	88	100	97	95
最低(円)	86	65	72	85	84	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		泉 澤 豊	昭和20年11月28日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和45年5月 昭和48年10月 昭和56年2月 平成8年12月 平成10年2月 平成24年3月	片倉工業株式会社入社 株式会社ジュン入社 株式会社ハリケン取締役就任 株式会社コネアジア設立 代表取締役社長就任(現任) シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア)設立 代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アスク代表取締役	(注)5	8,458
代表取締役 社長		泉 澤 摩利雄	昭和47年8月21日生	平成7年4月 平成10年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月 平成24年3月	株式会社エーエム・ピーエム・ジャ パン入社 当社入社 当社営業部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員開発部次長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役営業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四取締役	(注)5	2,170
常務取締役	C I O 管理本部長 F A 24管掌	上 山 富 彦	昭和29年12月9日生	平成元年4月 平成3年12月 平成8年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成24年3月	シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベ イエリア)入社 同社代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 取締役開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社常務取締役特命事項管掌 当社取締役C I O F A 24管掌就任 当社取締役C I O 経理部管掌 F A 2 4 管掌就任 当社常務取締役C I O 管理本部長 F A 24管掌就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四代表取締 役専務 株式会社アスク取締役	(注)5	381
取締役	営業本部長	土 井 章 博	昭和43年9月30日生	平成4年4月 平成9年8月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月 平成24年3月	セック株式会社入社 当社入社 当社開発部次長就任 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金倉 義明	昭和18年8月9日生	昭和63年2月 オタフクソース株式会社入社 取締役東京支店長就任 平成12年2月 株式会社メフォス入社 商品開発部長就任 平成18年4月 同社親会社エームサービス株式会社 へ移籍 平成19年1月 当社仮監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社監査役退任 平成21年5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	4
常勤監査役		谷 英次	昭和26年11月29日生	昭和56年9月 株式会社セブン・イレブン・ジャパ ン入社 昭和63年9月 株式会社ユネシア入社 営業部長就任 平成8年12月 株式会社シー・ヴィ・エス・ペイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立取締役営業部長就任 平成10年2月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年5月 当社取締役経理部長就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四監査役	(注)6	336
監査役		高岡 勝夫	昭和21年8月5日生	昭和46年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成5年1月 同社事業法人第三部長就任 平成8年5月 同社神戸支店長就任 平成10年6月 同社取締役営業本部首都圏第二地区 長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部事業法人 グループ担当就任 平成14年6月 新光ビルディング株式会社入社 同社専務取締役就任 平成19年8月 同社退社 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	10
監査役		浅井 新一	昭和21年1月29日生	昭和43年4月 東海観光株式会社入社 平成元年1月 同社人事部長就任 平成5年10月 同社営業部長就任 平成8年1月 エームサービス株式会社入社 平成10年4月 同社関連事業本部CCM事業本部長 就任 平成17年1月 日商リネンサプライ株式会社出向 平成17年3月 同社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						11,381

(注)1 常務取締役上山富彦は、代表取締役会長泉澤豊の配偶者である、泉澤節子の実弟であります。

2 代表取締役社長泉澤摩利雄は、代表取締役会長泉澤豊の長男であります。

3 金倉義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 高岡勝夫及び浅井新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として制定している「明日への誓い」のなかで、全てのステークホルダーに対して“より良き明日の実現”を誓っております。この誓いを実践するとともに企業倫理、コンプライアンス、リスク対応をレベルアップしていくことにより、コーポレート・ガバナンスの向上が果たせ、さらには株主から期待されている企業価値の向上が実現できると考えております。

企業統治の体制

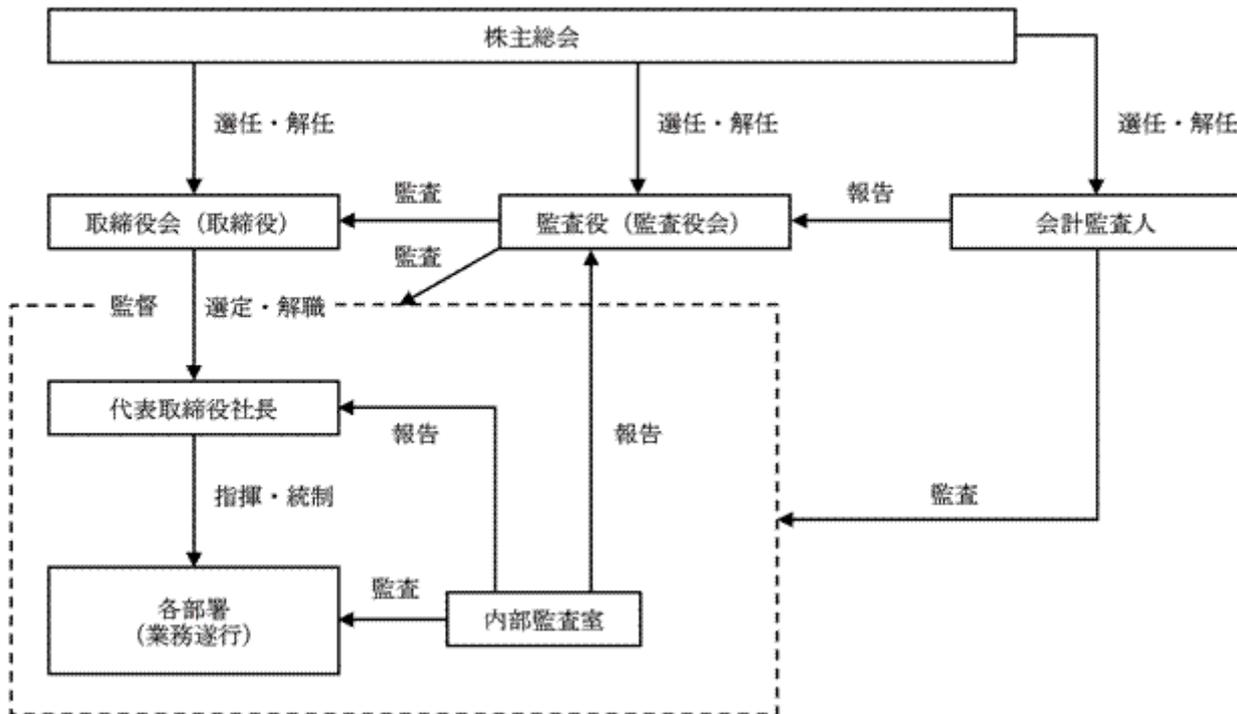
イ. 企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、経営に関する基本方針及び重要な審議・意思決定をする機関として取締役会を設置しております。取締役会は、原則毎月1回定例で開催するとともに必要に応じ臨時に開催し、法令・定款及び取締役会規程に従い重要事項の審議・決定並びに取締役の職務執行に関する報告を行っております。また、当社役員との人的な関係が無い社外取締役や社外監査役が出席し、自由闊達な意見を取り入れることで適正かつ公平に取締役会を実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人からは監査結果について報告及び説明を受けるなど、経営に関する情報収集を行っております。その上で、経営全般に関する意見陳述を行い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びステークホルダーとの関係の明確化を目的とした、「CVSバイエリアグループ行動基準」を制定しております。行動基準の具体的な対応を推進していくためと社員一人ひとりが業務遂行にあたり判断する手引きとして、「行動指針」及び「行動ガイド」を制定し、倫理意識の向上と法令遵守の徹底を図るための施策の推進と教育をしております。さらに、社内通報システムとしてヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制の強化を進めております。

また、業務の効率性、有効性を確保することを目的とし、各種の決裁に際して社長または事業部長・部長等に決裁権限を委譲するために、組織規程・職務権限規程・稟議規程を必要に応じて見直すとともに、関連する規程を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、営業本部長をリスク管理担当として、経営活動にまつわるリスクの洗い出しと、その軽減に努めるとともにリスク管理規程を整備しております。

また、有事の際には、社長を本部長とした「危機管理対策本部」を設置して危機管理にあたります。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,400千円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第423条第1項で定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室の人員は3名であり、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各店舗や各部署の業務執行状況について計画的に監査を実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

また、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席し定期的な意見交換を行うとともに、業務執行状況を監査しております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においては、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果や、情報・意見交換、協議を行う等相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である金倉義明氏は、オタフクソース株式会社の出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社が公正に社会において果たす役割を認識し、その適法性確保に有効な助言を受けております。

社外監査役である高岡勝夫氏は、新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）の出身であり、同社において役員を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいております。

また、社外監査役である浅井新一氏は、過去にサービス業やリネンサプライ業で培われた豊富な見識と企業経営経験を当社の監査体制に活かしていただいております。

社外取締役及び社外監査役は、一部当社株式の所有（5〔役員状況〕）に記載）を除き、当社との人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針は、特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	52,860	52,860		4
監査役（社外監査役を除く。）	9,480	9,480		1
社外役員	7,026	7,026		3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年5月27日開催の定時株主総会決議に基づく年額1億60百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成18年5月29日開催の定時株主総会決議に基づく60百万円以内を限度に、当社の業績、職責等を総合的に考慮して決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 61,560千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	472,000	198,240	財務基盤の確保を踏まえた 関係強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	120,000	61,560	財務基盤の確保を踏まえた 関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は加藤善孝氏（継続監査年数2年）、小松亮一氏（継続監査年数2年）であり、優成監査法人に所属しております。なお当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他補助者8名であります。

公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 剰余金の配当等

当社は、会社の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款にて定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年5月25日（第31期定時株主総会日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任あずさ監査法人は、平成23年5月25日開催予定の第31期定時株主総会の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,070	1,613,029
加盟店貸勘定	¹ 2,404	¹ 8,537
売掛金	436,786	443,498
有価証券	422,117	461,806
商品	82,215	524,879
前払費用	124,662	130,953
繰延税金資産	191,524	7,278
預け金	60,888	75,562
未収入金	430,739	146,467
未収還付法人税等	97,530	12,451
未収消費税等	-	115,843
その他	104,464	38,284
貸倒引当金	2,336	2,051
流動資産合計	3,998,069	3,576,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,379,940	² 1,545,491
減価償却累計額	412,822	495,137
建物(純額)	967,118	1,050,354
構築物	129,378	129,378
減価償却累計額	110,092	114,203
構築物(純額)	19,286	15,174
工具、器具及び備品	153,595	157,990
減価償却累計額	120,761	131,494
工具、器具及び備品(純額)	32,834	26,496
機械装置及び運搬具	27,956	25,241
減価償却累計額	6,410	7,899
機械装置及び運搬具(純額)	21,546	17,342
土地	² 1,758,928	² 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	1,896	2,589
リース資産(純額)	1,240	547
有形固定資産合計	2,800,954	2,868,843
無形固定資産		
のれん	488,431	435,971
ソフトウェア	56,963	44,933
電話加入権	22,226	22,736
その他	7,293	6,706
無形固定資産合計	574,915	510,349

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	472,330	218,624
長期貸付金	-	5,251
長期前払費用	6,928	5,315
繰延税金資産	175,483	171,762
敷金及び保証金	1,123,861	1,058,755
投資不動産(純額)	2,790,771 ^{2, 3}	2,748,108 ^{2, 3}
その他	60,443	63,400
貸倒引当金	3,962	4,280
投資その他の資産合計	4,625,857	4,266,937
固定資産合計	8,001,726	7,646,130
資産合計	11,999,796	11,222,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,539	258,357
加盟店借勘定	78,646 ¹	-
短期借入金	1,550,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	374,992 ²	349,992 ²
リース債務	912	397
未払金	946,099	590,418
未払費用	273,199	190,058
未払法人税等	52,742	102,379
未払消費税等	150,786	43,119
預り金	417,855	2,052,876
前受収益	44,376	54,518
賞与引当金	64,092	66,374
店舗閉鎖損失引当金	-	130,915
資産除去債務	9,686	39,383
その他	6,419	11,623
流動負債合計	4,558,349	4,990,415
固定負債		
長期借入金	3,132,542 ²	2,782,550 ²
リース債務	925	527
繰延税金負債	3,148	4,165
退職給付引当金	52,449	72,268
資産除去債務	275,888	283,177
長期預り保証金	361,579	360,700
固定負債合計	3,826,533	3,503,388
負債合計	8,384,882	8,493,804

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,491,588	1,512,009
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	3,731,392	2,751,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,478	22,944
その他の包括利益累計額合計	116,478	22,944
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,614,913	2,728,868
負債純資産合計	11,999,796	11,222,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 19,867,150	1 20,007,262
営業収入		
加盟店からの収入	325,573	168,746
その他の営業収入	6,689,464	7,014,432
営業収入合計	7,015,037	7,183,178
営業総収入合計	26,882,188	27,190,440
売上原価		
商品売上原価	1 14,672,918	1 14,536,700
その他の原価	4,968,562	5,078,125
売上原価合計	19,641,480	19,614,825
売上総利益	1 5,194,232	1 5,470,562
営業総利益	7,240,708	7,575,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,268,569	3,544,744
賞与引当金繰入額	65,682	66,374
退職給付費用	24,661	25,236
貸倒引当金繰入額	413	285
業務委託費	21,800	18,391
福利厚生費	273,435	286,898
ライセンスフィー	439,937	1,218,407
水道光熱費	294,478	345,235
賃借料	1,173,100	1,205,041
減価償却費	216,916	125,667
貸倒損失	473	-
その他	1,123,093	1,166,203
販売費及び一般管理費合計	6,902,562	8,001,914
営業利益又は営業損失()	338,145	426,299
営業外収益		
受取利息	1,127	644
受取配当金	18,681	14,875
有価証券運用益	-	60,681
投資有価証券売却益	26,065	-
不動産賃貸料	366,790	350,328
その他	39,414	41,878
営業外収益合計	452,079	468,407
営業外費用		
支払利息	58,349	60,678
有価証券運用損	36,312	-
投資事業組合運用損	28,286	3,501
不動産賃貸費用	308,561	311,741
貸倒引当金繰入額	-	4,280
貸倒損失	4,509	-
その他	11,522	16,531
営業外費用合計	447,543	396,733
経常利益又は経常損失()	342,680	354,625

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
債務消滅益	-	² 214,527
受取補償金	8,117	1,010
契約金収入	⁵ 1,805,892	-
固定資産売却益	1,035	17
負ののれん発生益	-	10,025
特別利益合計	1,815,044	225,580
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,973	³ 513
投資有価証券評価損	14,829	-
投資有価証券売却損	-	94,270
店舗閉鎖損失	22,999	235,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	130,915
減損損失	⁴ 2,380	⁴ 48,816
リース解約損	798	1,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
訴訟和解金	⁶ 1,500,000	-
事業構造改善費用	⁷ 576,043	-
災害による損失	100,470	-
特別損失合計	2,381,215	512,162
税金等調整前当期純損失()	223,489	641,206
法人税、住民税及び事業税	78,514	116,173
法人税等調整額	67,203	123,469
法人税等合計	145,718	239,642
少数株主損益調整前当期純損失()	369,208	880,849
当期純損失()	369,208	880,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	369,208	880,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,530	84,357
その他の包括利益合計	49,530	1 84,357
包括利益	418,738	796,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	418,738	796,491

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
当期首残高	2,959,529	2,491,588
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	369,208	880,849
当期変動額合計	467,940	979,579
当期末残高	2,491,588	1,512,009
自己株式		
当期首残高	124,144	124,261
当期変動額		
自己株式の取得	116	0
当期変動額合計	116	0
当期末残高	124,261	124,261
株主資本合計		
当期首残高	4,199,449	3,731,392
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	369,208	880,849
自己株式の取得	116	0
当期変動額合計	468,057	979,579
当期末残高	3,731,392	2,751,813

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,948	116,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,530	93,534
当期変動額合計	49,530	93,534
当期末残高	116,478	22,944
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,948	116,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,530	93,534
当期変動額合計	49,530	93,534
当期末残高	116,478	22,944
少数株主持分		
当期首残高	180,880	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,880	-
当期変動額合計	180,880	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,313,381	3,614,913
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失（ ）	369,208	880,849
自己株式の取得	116	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,410	93,534
当期変動額合計	698,467	886,045
当期末残高	3,614,913	2,728,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	223,489	641,206
減価償却費	216,916	131,270
減損損失	2,380	48,816
店舗閉鎖損失	-	235,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	130,915
訴訟和解金	1,500,000	-
事業構造改善費用	576,043	-
契約金収入	1,805,892	-
受取補償金	-	1,010
債務消滅益	-	214,527
負ののれん発生益	-	10,025
災害損失	100,470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
のれん償却額	63,567	64,459
引当金の増減額(は減少)	844	22,133
受取利息及び受取配当金	19,809	15,519
支払利息	58,349	60,678
有価証券運用損益(は益)	36,312	60,681
固定資産除却損	1,973	513
リース解約損	-	1,806
投資有価証券売却損益(は益)	26,065	94,270
投資有価証券評価損益(は益)	14,829	-
投資事業組合運用損益(は益)	28,286	3,501
投資不動産収入	366,790	350,328
投資不動産管理費	308,561	311,741
たな卸資産の増減額(は増加)	358,766	435,635
売上債権の増減額(は増加)	11,344	6,711
仕入債務の増減額(は減少)	823,743	330,182
未払金の増減額(は減少)	491,723	158,549
預り金の増減額(は減少)	1,033,365	1,634,957
未払消費税等の増減額(は減少)	54,594	108,538
未収消費税等の増減額(は増加)	-	114,653
未収入金の増減額(は増加)	47,521	37,952
その他	363,909	69,362
小計	746,589	641,845

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利息及び配当金の受取額	20,781	14,485
投資不動産収入額	369,930	351,326
投資不動産管理費支払額	266,977	290,535
補償金の受取額	-	1,010
利息の支払額	57,671	60,450
店舗閉鎖損失の支払額	-	214,840
訴訟和解金の支払額	1,500,000	-
事業構造改善に伴う支出	260,978	228,947
契約金収入額	1,484,705	321,186
災害損失の支払額	26,314	20,000
法人税等の支払額	279,524	-
法人税等の還付額	-	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,638	515,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	17,657	20,992
有形固定資産の取得による支出	63,801	174,960
有形固定資産の売却による収入	20,673	682
投資有価証券の売却による収入	76,679	314,982
投資有価証券の償還による収入	2,059	-
貸付けによる支出	-	13,896
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
投資不動産の取得による支出	14,101	520
敷金及び保証金の差入による支出	67,275	68,522
敷金及び保証金の回収による収入	5,749	17,910
預り保証金の返還による支出	4,693	85,650
預り保証金の受入による収入	44,107	14,640
関係会社株式の取得による支出	306,620	-
営業譲受による支出	15,462	54,871
資産除去債務の履行による支出	-	9,980
その他	13,724	8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,752	42,760

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500,000	450,060
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	434,992	374,992
自己株式の取得による支出	116	0
配当金の支払額	98,454	98,129
リース債務の返済による支出	62,689	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,747	924,094
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	389,642	451,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,436,713	2,047,070
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,189
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,047,070	1 1,613,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

株式会社エフ・エイ・二四

株式会社アスク

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

b その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1

前連結会計年度(平成24年2月29日)

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	634,612千円	589,172千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,790,771	2,748,108
合計	3,532,097	3,443,994

b 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,747,542	2,577,550
合計	2,917,534	2,747,542

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	230,987千円	274,138千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,700,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	1,550,000	1,100,000
差引額	2,150,000	3,100,000

(連結損益計算書関係)

1

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

2

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	-千円	建物	418千円
工具、器具及び備品	19	工具、器具及び備品	95
ソフトウェア	1,953	ソフトウェア	-
合計	1,973	合計	513

4 減損損失

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,380千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	千葉県柏市他	建物	2,380

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,816千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

5

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

6

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

7

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用576,043千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	312,308千円
A T M保管及び撤去費用	113,438千円
看板撤去工事費用	36,061千円
加盟店開業支援金	30,031千円
リース解約損	27,038千円
その他	57,164千円
合計	576,043千円

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	51,359千円
組替調整額	98,512
税効果調整前	149,872
税効果額	65,514
その他有価証券評価差額金	84,357
その他の包括利益合計	84,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,320	-	-	25,320
合計	25,320	-	-	25,320
自己株式				
普通株式(注)	636	1	-	637
合計	636	1	-	637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,320	25,320	-	50,640
合計	25,320	25,320	-	50,640
自己株式				
普通株式(注)	637	637	-	1,275
合計	637	637	-	1,275

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,320千株及び普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	2,047,070千円	1,613,029千円
現金及び現金同等物	2,047,070	1,613,029

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
重要な資産除去債務の額	285,057千円	48,309千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,808	2,996	1,812	-
合計	4,808	2,996	1,812	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	38,099	-
リース資産減損勘定の取崩額	28,215	-
減価償却費相当額	34,997	-
支払利息相当額	1,114	-
減損損失	1,489	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	18,144	25,183
1年超	86,721	88,672
合計	104,865	113,856

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。なお、借入金は金利の変動リスクに晒されており、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

項 目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,047,070	2,047,070	-
(2) 加盟店貸勘定	2,404	2,404	-
(3) 売掛金	436,786	436,786	-
(4) 預け金	60,888	60,888	-
(5) 未収入金	430,739	430,739	-
(6) 未収還付法人税等	97,530	97,530	-
(7) 有価証券	422,117	422,117	-
(8) 投資有価証券(その他有価証券)	371,833	371,833	-
(9) 敷金及び保証金	228,541	217,492	11,048
資産合計	4,097,913	4,086,865	11,048
(1) 買掛金	588,539	588,539	-
(2) 加盟店借勘定	78,646	78,646	-
(3) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
(4) 未払金	946,099	946,099	-
(5) 未払法人税等	52,742	52,742	-
(6) 未払消費税等	150,786	150,786	-
(7) 預り金	417,855	417,855	-
(8) 長期借入金 (*1)	3,507,534	3,507,589	55
(9) リース債務 (*2)	1,837	1,789	47
負債合計	7,294,040	7,294,048	7

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,613,029	1,613,029	-
(2) 加盟店貸勘定	8,537	8,537	-
(3) 売掛金	443,498	443,498	-
(4) 預け金	75,562	75,562	-
(5) 未収入金	146,467	146,467	-
(6) 未収還付法人税等	12,451	12,451	-
(7) 未収消費税等	115,843	115,843	-
(8) 有価証券	461,806	461,806	-
(9) 投資有価証券(其他有価証券)	126,563	126,563	-
(10) 長期貸付金(*1)	6,500	6,473	26
(11) 敷金及び保証金	174,721	169,576	5,144
資産合計	3,184,982	3,179,810	5,171
(1) 買掛金	258,357	258,357	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払金	590,418	590,418	-
(4) 未払法人税等	102,379	102,379	-
(5) 未払消費税等	43,119	43,119	-
(6) 預り金	2,052,876	2,052,876	-
(7) 長期借入金(*2)	3,132,542	3,132,272	269
(8) リース債務(*3)	925	899	25
負債合計	7,280,618	7,280,323	295

(*1) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(3)売掛金、(4)預け金、(5)未収入金、(6)未収還付法人税等、(7)未収消費税等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)有価証券、(9)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。

- (10)長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適正な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (11)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、建設協力金等の一定期間に渡り回収が予定されているものについてのみ、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 非上場株式 (*1)	100,497	92,060
(2) 敷金及び保証金 (*2)	895,320	884,034
(3) 長期預り保証金 (*2)	361,579	360,700

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(9) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,047,070	-	-	-
加盟店貸勘定	2,404	-	-	-
売掛金	436,786	-	-	-
預け金	60,888	-	-	-
未収入金	430,739	-	-	-
未収還付法人税等	97,530	-	-	-
敷金及び保証金	-	58,944	74,131	95,466
合計	3,075,421	58,944	74,131	95,466

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,613,029	-	-	-
加盟店貸勘定	8,537	-	-	-
売掛金	443,498	-	-	-
預け金	75,562	-	-	-
未収入金	146,467	-	-	-
未収還付法人税等	12,451	-	-	-
未収消費税等	115,843	-	-	-
長期貸付金	1,248	5,251	-	-
敷金及び保証金	700	71,521	34,832	67,668
合計	2,417,340	76,772	34,832	67,668

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15,498	60,421

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,880	162,092	8,788
	(2) その他	-	-	-
	小計	170,880	162,092	8,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,248	372,752	172,504
	(2) その他	704	769	64
	小計	200,952	373,522	172,569
合計		371,833	535,614	163,781

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券について14,829千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,232	53,312	10,919
	(2) その他	771	730	40
	小計	65,003	54,043	10,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,560	93,792	32,232
	(2) その他	-	-	-
	小計	61,560	93,792	32,232
合計		126,563	147,835	21,272

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	37,512	26,065	-
(2) 債券 社債	500	-	-
合計	38,012	26,065	-

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	308,943	9,310	103,581
合計	308,943	9,310	103,581

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	52,449	72,268
退職給付引当金(千円)	52,449	72,268

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	24,661	25,236
退職給付費用(千円)	24,661	25,236

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	172,997千円	509,923千円
未払不動産取得税	87,291	-
投資事業組合運用損	5,030	5,499
減損損失	11,559	13,008
繰延資産償却超過額	6,392	4,561
未払事業税	6,383	9,429
店舗閉鎖損失引当金	-	50,443
その他有価証券評価差額金	74,080	15,453
賞与引当金	26,079	25,228
貸倒引当金	1,816	1,740
退職給付引当金	18,692	25,756
資産除去債務	101,779	113,428
未払費用	67,384	53,007
その他	3,350	9,358
繰延税金資産小計	582,836	836,840
評価性引当額	178,185	609,323
繰延税金資産合計	404,650	227,517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,575	4,165
資産除去債務に対応する除去費用	37,216	48,476
その他	-	0
繰延税金負債合計	40,792	52,642
繰延税金資産の純額	363,858	174,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年2月29日)及び当連結会計年度(平成25年2月28日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成24年2月29日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,262千円減少し、法人税等調整額は12,262千円増加しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34%～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	274,288千円	285,575千円
有形固定資産等の取得に伴う増加額	10,768	48,309
時の経過による調整額	4,816	4,818
資産除去債務の履行による減少額	4,298	16,142
期末残高	285,575	322,560

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県及び東京都において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,187千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,166千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,105,953	4,146,266
期中増減額	40,312	186,496
期末残高	4,146,266	3,959,770
期末時価	3,610,145	3,570,432

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、自社使用物件から賃貸等不動産への振替(55,695千円)であり、主な減少額は減価償却費(4,292千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は自社使用への用途変更による減少(141,649千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称()による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

前連結会計年度については、サンクスの名称によるコンビニエンス・ストア事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニ ング事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	20,342,642	5,012,430	1,151,938	375,177	26,882,188	-	26,882,188
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	156,990	25,939	1,200	184,129	184,129	-
計	20,342,642	5,169,420	1,177,877	376,377	27,066,318	184,129	26,882,188
セグメント利益	472,465	232,376	55,800	12,804	773,446	435,301	338,145
セグメント資産(注) 4	3,875,152	1,663,227	164,831	955,377	6,658,589	5,341,206	11,999,796
その他の項目							
減価償却費(注) 5	128,940	76,777	5,329	64,048	275,095	21,480	296,576
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額(注) 5	9,643	17,005	39,557	40,620	106,826	30,841	137,668

(注) 1 セグメント利益の調整額 435,301千円には、セグメント間取引消去14,253千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,555千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,341,206千円、減価償却費の調整額21,480千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,841千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なもの、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	20,435,562	5,170,643	1,143,327	440,907	27,190,440	-	27,190,440
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	160,912	17,077	1,200	179,189	179,189	-
計	20,435,562	5,331,556	1,160,404	442,107	27,369,630	179,189	27,190,440
セグメント利益又は損失()	316,961	244,260	25,307	58,141	10,748	437,047	426,299
セグメント資産(注) 4	3,915,244	1,653,240	244,519	1,761,781	7,574,785	3,647,887	11,222,672
その他の項目							
減価償却費(注) 5	44,509	77,245	11,923	52,672	186,351	64,797	251,149
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額(注) 5	213,498	7,115	3,610	28,962	253,187	5,204	258,391

(注) 1 セグメント利益の調整額 437,047千円には、セグメント間取引消去14,330千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,377千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,647,887千円、減価償却費の調整額64,797千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なもの、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,380	-	-	-	-	2,380

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	25,822	-	-	22,993	-	48,816

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,508	62,059	-	-	-	63,567
当期末残高	-	488,431	-	-	-	488,431

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	-	-	-	64,459
当期末残高	9,600	426,371	-	-	-	435,971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）		当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）	
1株当たり純資産額	73円23銭	1株当たり純資産額	55円28銭
1株当たり当期純損失金額	7円48銭	1株当たり当期純損失金額	17円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 146.46円
1株当たり当期純損失金額 14.96円

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
当期純損失（千円）	369,208	880,849
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	369,208	880,849
普通株式の期中平均株式数（株）	49,365,826	49,364,872

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,100,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	374,992	349,992	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	912	397	4.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,132,542	2,782,550	1.40	平成26年3月12日～ 平成31年11月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	925	527	1.84	平成26年3月5日～ 平成28年10月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,059,371	4,233,467	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	299,992	2,205,033	84,996	69,996
リース債務	343	183	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	285,575	53,127	16,142	322,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入(千円)	5,024,209	12,797,110	20,254,383	27,190,440
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	648,510	622,752	602,963	641,206
四半期(当期)純損失金額 (千円)	360,748	404,846	429,407	880,849
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	7.31	8.20	8.70	17.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.31	0.89	0.50	9.15

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,552	941,172
加盟店貸勘定	¹ 2,404	¹ 8,537
有価証券	422,117	461,806
商品	16,089	456,822
前払費用	111,678	117,645
繰延税金資産	186,609	-
預け金	60,888	75,562
未収入金	421,886	129,711
未収還付法人税等	97,530	12,451
未収消費税等	-	115,843
その他	130,517	4,569
貸倒引当金	100	300
流動資産合計	2,993,176	2,323,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,334,804	² 1,503,771
減価償却累計額	392,805	473,925
建物(純額)	941,998	1,029,846
構築物	129,378	129,378
減価償却累計額	110,092	114,203
構築物(純額)	19,286	15,174
車両運搬具	-	2,691
減価償却累計額	-	2,466
車両運搬具(純額)	-	224
工具、器具及び備品	84,681	89,554
減価償却累計額	64,441	72,122
工具、器具及び備品(純額)	20,239	17,432
土地	² 1,758,928	² 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	1,896	2,589
リース資産(純額)	1,240	547
有形固定資産合計	2,741,693	2,822,153
無形固定資産		
のれん	-	9,600
ソフトウェア	13,506	9,276
電話加入権	17,965	18,476
その他	7,293	6,706
無形固定資産合計	38,765	44,059

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	298,737	153,620
関係会社株式	976,570	976,570
長期貸付金	-	5,251
関係会社長期貸付金	-	72,000
長期前払費用	6,288	5,041
繰延税金資産	186,751	182,715
敷金及び保証金	1,077,426	1,011,954
投資不動産（純額）	2,790,771 ^{2, 3}	2,748,108 ^{2, 3}
その他	58,931	63,400
貸倒引当金	2,450	4,280
投資その他の資産合計	5,393,027	5,214,381
固定資産合計	8,173,487	8,080,594
資産合計	11,166,663	10,404,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,387	32,733
加盟店借勘定	1 78,646	-
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 374,992	2 349,992
リース債務	912	397
未払金	595,123	246,294
未払費用	251,424	164,144
未払法人税等	21,090	40,431
未払消費税等	104,458	-
預り金	376,362	2,009,954
前受収益	8,671	8,987
賞与引当金	61,926	64,214
店舗閉鎖損失引当金	-	130,915
資産除去債務	9,686	39,383
その他	70	4,489
流動負債合計	3,737,752	4,191,937
固定負債		
長期借入金	2 3,132,542	2 2,782,550
リース債務	925	527
資産除去債務	262,318	270,604
長期預り保証金	364,630	363,152
退職給付引当金	52,449	72,268
固定負債合計	3,812,865	3,489,102
負債合計	7,550,617	7,681,039

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	152,336	627,155
利益剰余金合計	2,483,598	1,508,779
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	3,723,402	2,748,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,357	25,203
評価・換算差額等合計	107,357	25,203
純資産合計	3,616,045	2,723,379
負債純資産合計	11,166,663	10,404,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	19,867,150	20,007,262
営業収入		
加盟店からの収入	325,573	168,746
その他の営業収入	526,295	701,661
営業収入合計	851,869	870,407
営業総収入合計	20,719,019	20,877,670
売上原価		
商品期首たな卸高	384,248	16,089
当期商品仕入高	14,301,233	14,977,433
営業譲受に伴う商品受入高	3,525	-
合計	14,689,007	14,993,522
商品期末たな卸高	16,089	456,822
商品売上原価	14,672,918	14,536,700
その他の原価	122,608	130,242
売上原価合計	14,795,526	14,666,942
売上総利益	5,194,232	5,470,562
営業総利益	5,923,493	6,210,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,647,351	2,879,782
賞与引当金繰入額	61,926	64,214
退職給付費用	24,661	25,236
貸倒引当金繰入額	-	200
業務委託費	10,195	16,961
福利厚生費	180,927	183,842
ライセンスフィー	439,937	1,218,407
水道光熱費	289,362	339,671
賃借料	1,119,867	1,149,964
減価償却費	190,888	100,647
その他	772,835	797,917
販売費及び一般管理費合計	5,737,954	6,776,844
営業利益又は営業損失()	185,539	566,117
営業外収益		
受取利息	1,880	1,663
有価証券利息	14	-
受取配当金	18,641	71,655
有価証券運用益	-	60,681
投資有価証券売却益	25,238	-
不動産賃貸料	373,004	356,413
その他	35,032	46,169
営業外収益合計	453,810	536,582
営業外費用		
支払利息	57,884	60,582
有価証券運用損	36,312	-
投資事業組合運用損	28,286	3,501
不動産賃貸費用	308,561	311,741
その他	2,977	16,754
営業外費用合計	434,023	392,580
経常利益又は経常損失()	205,326	422,114

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
債務消滅益	-	² 214,527
貸倒引当金戻入額	19,000	-
契約金収入	⁵ 1,805,892	-
受取補償金	8,117	1,010
固定資産売却益	644	-
負ののれん発生益	-	10,025
特別利益合計	1,833,654	225,562
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,958	³ 513
投資有価証券評価損	14,829	-
投資有価証券売却損	-	102,648
店舗閉鎖損失	18,852	233,610
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	130,915
減損損失	⁴ 2,380	⁴ 48,816
リース解約損	798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,004	-
訴訟和解金	⁶ 1,500,000	-
事業構造改善費用	⁷ 606,132	-
災害による損失	100,470	-
特別損失合計	2,401,427	516,503
税引前当期純損失()	362,446	713,055
法人税、住民税及び事業税	16,121	30,586
法人税等調整額	53,498	132,447
法人税等合計	69,620	163,033
当期純損失()	432,066	876,089

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
資本剰余金合計		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,935	135,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	2,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	378,462	152,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	432,066	876,089
当期変動額合計	530,799	474,819
当期末残高	152,336	627,155

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,014,397	2,483,598
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	432,066	876,089
当期変動額合計	530,799	974,819
当期末残高	2,483,598	1,508,779
自己株式		
当期首残高	124,144	124,261
当期変動額		
自己株式の取得	116	0
当期変動額合計	116	0
当期末残高	124,261	124,261
株主資本合計		
当期首残高	4,254,317	3,723,402
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	432,066	876,089
自己株式の取得	116	0
当期変動額合計	530,915	974,819
当期末残高	3,723,402	2,748,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,408	107,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,949	82,153
当期変動額合計	19,949	82,153
当期末残高	107,357	25,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,408	107,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,949	82,153
当期変動額合計	19,949	82,153
当期末残高	107,357	25,203

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	4,166,909	3,616,045
当期変動額		
剰余金の配当	98,732	98,729
当期純損失()	432,066	876,089
自己株式の取得	116	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,949	82,153
当期変動額合計	550,864	892,665
当期末残高	3,616,045	2,723,379

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

なお、償却年数は5年であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1

前事業年度(平成24年2月29日)

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

当事業年度(平成25年2月28日)

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	634,612千円	589,172千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,790,771	2,748,108
合計	3,532,097	3,443,994

b 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,747,542	2,577,550
合計	2,917,534	2,747,542

3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	230,987千円	274,138千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,100,000
差引額	2,000,000	2,900,000

(損益計算書関係)

1

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

2

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	- 千円	建物	418千円
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	95
ソフトウェア	1,953	ソフトウェア	-
合計	1,958	合計	513

4 減損損失

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,380千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	千葉県柏市他	建物	2,380

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,816千円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算出しております。

5

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

6

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

7

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用606,132千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	343,160千円
A T M保管及び撤去費用	113,438千円
看板撤去工事費用	36,061千円
加盟店開業支援金	30,031千円
リース解約損	27,038千円
その他	56,402千円
合計	606,132千円

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株） （注）	636	1	-	637

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株） （注）	637	637	-	1,275

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割（1：2）によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,808	2,996	1,812	-
合計	4,808	2,996	1,812	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	38,099	-
リース資産減損勘定の取崩額	28,215	-
減価償却費相当額	34,997	-
支払利息相当額	1,114	-
減損損失	1,489	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	12,800	12,800
1年超	76,800	64,000
合計	89,600	76,800

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は976,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は976,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	151,001千円	496,309千円
未払不動産取得税	87,291	-
投資事業組合運用損	5,030	5,499
減損損失	21,766	23,759
繰延資産償却超過額	6,392	4,561
未払事業税	2,219	3,131
店舗閉鎖損失引当金	-	50,443
その他有価証券評価差額金	73,653	15,453
賞与引当金	25,197	24,407
貸倒引当金	1,037	1,740
退職給付引当金	18,692	25,756
資産除去債務	96,942	108,947
未払費用	66,777	52,514
その他	3,248	8,779
繰延税金資産小計	559,251	821,306
評価性引当額	151,001	592,090
繰延税金資産合計	408,249	229,215
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	34,888	46,500
繰延税金負債合計	34,888	46,500
繰延税金資産の純額	373,361	182,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成24年2月29日)及び当事業年度(平成25年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年2月29日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,262千円減少し、法人税等調整額は12,262千円増加しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34%～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	261,342千円	272,005千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,367	48,309
時の経過による調整額	4,594	4,583
資産除去債務の履行による減少額	4,298	14,910
期末残高	272,005	309,988

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	73円25銭	1株当たり純資産額	55円17銭
1株当たり当期純損失金額	8円75銭	1株当たり当期純損失金額	17円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	146.50円
1株当たり当期純損失金額	17.50円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純損失(千円)	432,066	876,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	432,066	876,089
普通株式の期中平均株式数(株)	49,365,826	49,364,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	石油資源開発株式会社	13,600	47,804
		三井物産株式会社	30,000	41,220
		第一生命保険株式会社	304	39,520
		株式会社小松製作所	10,000	23,380
		伊藤忠商事株式会社	20,000	21,400
		株式会社アコーディア・ゴルフ	212	18,550
		オーエスジー株式会社	10,000	12,620
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200
		株式会社マーベラスAQL	350	16,800
		その他13銘柄	246,095	25,235
	小計	380,561	256,729	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	120,000	61,560
		小計	120,000	61,560
		計	500,561	318,289

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	米国ハイ・イールドレアルコース	52,419,541	46,197
		ノムラ印度フォーカス	30,000,000	32,193
		野村不動産オフィスファンド 投資法人投信	58	33,002
		アジアオセアニア好配当株投信	50,000,000	24,795
		みずほエマージングボンドオープン	30,000,000	23,850
		野村グローバル・ハイ・イールド 債券投信	26,388,390	18,841
		三井住友ニューチャイナファンド投信	10,000,000	12,711
		C A Mベトナムファンド	12,224,000	13,486
		小計	211,031,989	205,076
投資 有価証券	その他 有価証券	S B Iブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	53,625
		バイオビジョン・ライフサイエンス・ ファンド1号	1	36,487
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス2号投資事業組合 (円建て)	10	1,110
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス4号投資事業組合 (円建て)	10	837
		小計	22	92,060
計			211,032,011	297,137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,334,804	195,392	26,424 (23,819)	1,503,771	473,925	83,306	1,029,846
構築物	129,378	21,830	21,830 (21,830)	129,378	114,203	4,111	15,174
車両運搬具	-	2,691	-	2,691	2,466	2,466	224
工具、器具及び備品	84,681	6,790	1,917	89,554	72,122	9,503	17,432
土地	1,758,928	-	-	1,758,928	-	-	1,758,928
リース資産	3,137	-	-	3,137	2,589	693	547
有形固定資産計	3,310,930	226,704	50,172 (45,649)	3,487,462	665,308	100,081	2,822,153
無形固定資産							
のれん	62,751	12,000	9,882	64,869	55,269	2,400	9,600
ソフトウェア	38,188	300	2,555	35,933	26,657	4,529	9,276
電話加入権	17,965	510	-	18,476	-	-	18,476
その他	8,794	-	-	8,794	2,087	586	6,706
無形固定資産計	127,699	12,810	12,437	128,072	84,013	7,516	44,059
長期前払費用	102,101	14,240	64,713 (3,167)	51,628	41,665	7,398	9,962 (4,921)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	原状回復義務に伴う資産除去債務計上によるもの	26,479千円
建物	開店に伴う店舗設備の取得によるもの	168,879千円
構築物	資産除去費用認識に伴う計上によるもの	21,830千円
工具、器具及び備品	開店に伴う店舗設備の取得によるもの	6,057千円
のれん	営業譲受に伴う取得によるもの	12,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗閉店等に伴う減損計上したことによるもの	23,819千円
構築物	資産除去費用を減損計上したことによるもの	21,830千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。

4 「差引当期末残高」欄の()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,550	4,580	1,250	1,300	4,580
賞与引当金	61,926	64,214	61,926	-	64,214
店舗閉鎖損失引当金	-	130,915	-	-	130,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、個別引当債権の回収可能性を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,462
預金	
普通預金	865,514
別段預金	195
小計	865,709
合計	941,172

加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
江東清澄店	1,872
東田端仲通り店	1,124
足立谷在家店	915
東葛西九丁目点	868
江東木場店	863
その他	2,892
合計	8,537

商品

品目	金額(千円)
ファースト・フード他	456,822
合計	456,822

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社アスク	976,570
合計	976,570

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
店舗用物件	976,764
営業差入保証金：宝くじ定期預金(株式会社みずほ銀行)	32,000
営業差入保証金：新橋第一ホテル前	3,190
合計	1,011,954

投資不動産（純額）

項目	所在地	面積 / 延床面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	千葉県千葉市美浜区	6,100.01	1,589,848
建物	千葉県千葉市美浜区	27,483.97	1,158,259
合計			2,748,108

買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本フーズデリカ	22,043
株式会社みずほ銀行	3,698
明治乳製品株式会社	2,053
株式会社升喜	1,708
中野食品株式会社	1,287
その他	1,943
合計	32,733

短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社京葉銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	1,100,000

預り金

内訳	金額 (千円)
株式会社ローソン	2,000,000
その他	9,954
合計	2,009,954

長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	2,175,033
株式会社京葉銀行	402,517
株式会社三菱東京UFJ銀行	135,000
株式会社千葉銀行	70,000
合計	2,782,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期 第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

第33期 第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

第33期 第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月14日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	加藤善孝
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松亮一
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月14日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	加藤善孝
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松亮一
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。